

白書・統計対策

一般常識科目で出題が予想される白書・統計の重要ポイントをピックアップしました。ぜひ動画解説と併せて活用してください。また、次号7月号ではこれらを踏まえた演習問題を掲載します。今月号との往復学習で知識をしっかりと定着させていきましょう。



社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)

第1編 令和5年版労働経済白書（労働経済の分析） — 持続的な賃上げに向けて —

図表はすべて「令和5年版労働経済白書」から抜粋

既に人口減少社会に入り、労働供給制約を抱えている我が国経済が再び成長軌道に乗るためには、将来にわたって企業が安定的な成長を続けるとともに、賃上げを通じて、企業活動による果実がしっかりと分配され、消費等を通じてそれが更なる成長につながる「成長と分配の好循環」を実現していくことが極めて重要である。ここでは、賃金と労働生産性（以下「生産性」という）の伸びに乖離がみられるようになったここ25年間に着目し、我が国において賃金が伸び悩んだ背景について分析していくとともに、賃上げが企業・労働者や経済全体に及ぼす影響や、今後の持続的な賃上げに向けた方向性等について確認していく。

1 賃金の現状と課題

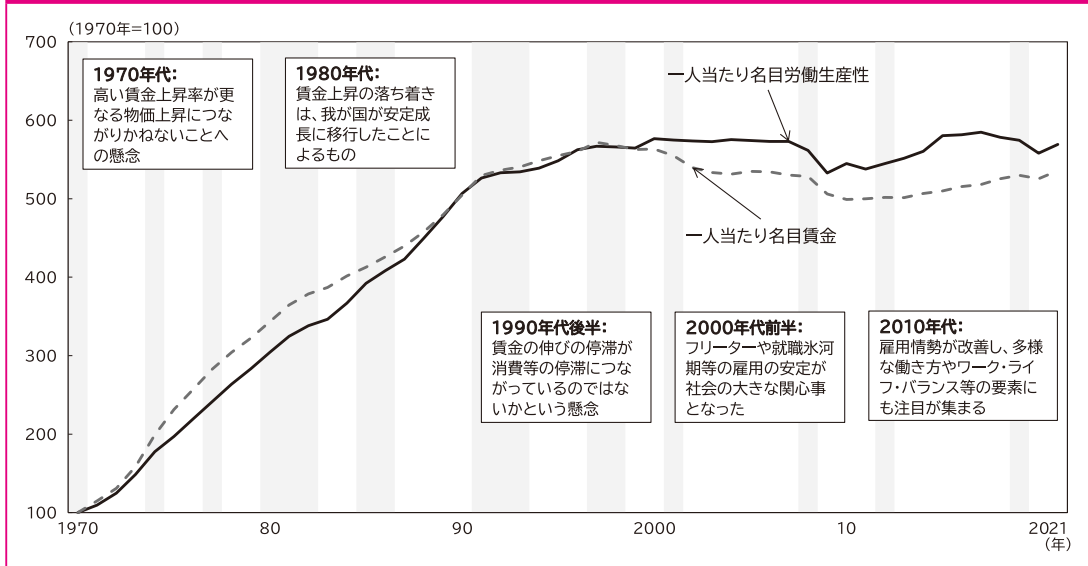
(1) 我が国における賃金等の動向

まず、50年間にわたる我が国の生産性と賃金の動きについてみてみよう。図1①は、1970年を100とした場合の名目の一人当たり生産性と賃金の推移を表したものである。賃金と生産性についてみると、「①1970年代～1990年代前半」では、名目生産性と名目賃金が、どちらもほぼ一貫して増加しており、両者は極めて強く連動していた。一方で、「②1990年代後半以降」では、名目賃金と名目生産性に乖離が生じるようになり、生産性の上昇ほどは賃金が増加しづらい状況が継続するようになった。

1970年代の物価上昇局面においては、名目賃金を抑制していくことが物価上昇を抑えるための重要な要素として考えられており、1980年代に賃金上昇が落ち着いたことについては、我が国が安定成長に移行した中での帰結として受け止められている。1990年代後半以降、賃金と生産性の伸びに乖離がみられるようになると、賃金の停滞が経済全般に与える悪影響

も懸念されたものの、雇用情勢が大幅に悪化する中で、賃金よりもむしろ雇用の安定そのものが重要視されるようになった。2010年代になると、賃金が生産性との連動性を失ったことについて一層強い懸念がもたれるようになった一方で、雇用情勢が改善し、高齢者や女性の労働参加が進んだ結果、こうした多様な労働者が活躍できる環境の整備が必要だという認識が高まり、賃金だけではなく、多様な働き方やワーク・ライフ・バランス等の要素にも注目が集まるようになった。

▶ 図1① 一人当たり名目労働生産性・名目賃金の推移



(2) 我が国において賃金が伸び悩んだ背景

図1②より、就業者の構成について1996～2022年の変化をみると、1996年時点では50%を超えていた60歳未満の男性割合は大きく低下し、その代わり60歳以上の男女が占める割合が上昇している。60歳未満に限ってみれば、1996年では女性^は男性の労働者の7割弱であったが、2022年では、男性労働者の8割程度にまで上昇している。

▶ 図1② 就業者の構成割合の変化

